

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書 No.8
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	日本貨物鉄道株式会社 代表取締役社長兼社長執行役員 犬飼 新
【住所又は本店所在地】	東京都港区港南一丁目 8 番15号
【報告義務発生日】	2026年2月17日
【提出日】	2026年2月24日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	2
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	保有目的の変更 株券等に関する重要な契約の締結

第 1 【発行者に関する事項】

発行者の名称	日本パレットプール株式会社
証券コード	4690
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所 スタンダード市場

第 2 【提出者に関する事項】

1 【提出者（大量保有者） / 1】

(1) 【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	日本貨物鉄道株式会社
住所又は本店所在地	東京都港区港南一丁目 8 番15号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	1987年4月1日
代表者氏名	犬飼 新
代表者役職	代表取締役社長兼社長執行役員
事業内容	貨物鉄道事業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	財務部 柏浦和子
電話番号	050-2017-4078

(2) 【保有目的】

貨物鉄道事業における関係強化。

ただし、(6) 「当該株券等に関する担保契約等重要な契約」に記載の通り、2026年 2 月17日付で、日本パレットレンタル株式会社（以下「公開買付者」という）との間で公開買付応募契約を締結し、公開買付者が2026年 2 月 2 日付で開始した公開買付けに対し、提出者が保有する発行者普通株式の全てを一定の条件の下で応募することについて、公開買付者と合意しました。

(3) 【重要提案行為等】

--

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等 (株・口)	194,200		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券 (株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計 (株・口)	O 194,200	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数 (総数) (O+P+Q-R-S)	T		194,200
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数 (株・口) (2026年2月17日現在)	V 1,620,000
上記提出者の株券等保有割合 (%) (T / (U+V) × 100)	11.99
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)	11.99

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者は、2026年2月17日付で、公開買付者との間で公開買付応募契約を締結し、公開買付者が2026年2月2日付で開始した公開買付けに対し、提出者が保有する発行者普通株式の全てを一定の条件の下で応募することについて、公開買付者と合意しました。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額 (W) (千円)	245,416
借入金額計 (X) (千円)	
その他金額計 (Y) (千円)	
上記 (Y) の内訳	
取得資金合計 (千円) (W+X+Y)	245,416

【借入金の内訳】

名称 (支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)

【借入先の名称等】

名称 (支店名)	代表者氏名	所在地

2 【提出者 (大量保有者) / 2】

(1) 【提出者の概要】

【提出者 (大量保有者)】

個人・法人の別	法人 (株式会社)
氏名又は名称	J R 貨物ロジ・ソリューションズ株式会社
住所又は本店所在地	東京都中央区日本橋室町四丁目 3 番16号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	1949年1月26日
代表者氏名	野村 康郎
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	倉庫業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	総務部長 長谷川勉
電話番号	03-3510-3520

(2) 【保有目的】

倉庫事業における関係強化

(3) 【重要提案行為等】

--

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等 (株・口)	8,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券 (株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計 (株・口)	O 8,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数 (総数) (O+P+Q-R-S)	T 8,000		
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数 (株・口) (2026年2月17日現在)	V 1,620,000
上記提出者の株券等保有割合 (%) (T / (U+V) × 100)	0.49
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)	0.49

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

--

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額 (W) (千円)	
借入金額計 (X) (千円)	
その他金額計 (Y) (千円)	
上記 (Y) の内訳	2019年7月1日 株式会社大阪鉄道倉庫との吸収合併により4,000株取得 2021年7月1日 株式分割により4,000株取得
取得資金合計 (千円) (W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称 (支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)

【借入先の名称等】

名称 (支店名)	代表者氏名	所在地

第3 【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4 【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1 【提出者及び共同保有者】

- (1) 日本貨物鉄道株式会社
(2) J R 貨物ロジ・ソリューションズ株式会社

2 【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1) 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等 (株・口)	202,200		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券 (株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L

受文帳

対象有価証券償還社債	F		M		
他社株等転換株券	G		N		
合計（株・口）	O	202,200	P	Q	
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R				
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S				
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T				202,200
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U				

（２）【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （2026年2月17日現在）	V	1,620,000
上記提出者の株券等保有割合（％） （T / （U+V） × 100）		12.48
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）		12.48

（３）【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数（総数） （株・口）	株券等保有割合（％）
日本貨物鉄道株式会社	194,200	11.99
J R 貨物ロジ・ソリューションズ株式会社	8,000	0.49
合計	202,200	12.48